

プレスリリース
一般社団法人 企業と生物多様性イニシアティブ (JBIB) は、
「JBIB チャレンジ 2020」に基づき、第 10 回目の
生物多様性の保全推進状況評価を行いました

2019 年 6 月 8 日

報道関係各位

「JBIB チャレンジ 2020」の第 10 回評価結果について(お知らせ)

生物多様性の保全に積極的に取り組む民間企業 29 社(正会員、2019 年 4 月 1 日現在)による一般社団法人 企業と生物多様性イニシアティブ(会長:藤井 史朗 MS&ADインシュアランス グループ ホールディングス株式会社 取締役 副社長執行役員、JBIB:Japan Business Initiative for Biodiversity)は、責任ある企業として生物多様性の保全に取り組んでいます。

そのための一つの方法として、2010 年 5 月 21 日に、責任ある企業としてなすべき本質的な 12 の項目からなるチェックリスト「JBIB チャレンジ 2020(添付資料 2 参照)」を策定・公表いたしました。このたび、第 10 回目の推進状況の評価を行ないましたので、過去 9 回と比較した結果を発表いたします。

今回の評価の結果、2019 年 4 月 1 日時点の会員企業各社の取り組み状況はすでに相当なレベルまで進んでいるところですが、昨年度に比べて「できている」と回答した企業の割合がさらに 4 項目(12 項目中)で増えていました。その結果、「できている」と回答した企業の割合が 9 割を超える項目が 12 項目中 8 項目(うち 4 項目では 100%)であり、生物多様性の取り組みが会員企業の日頃の事業の中に着実に浸透してきていることがうかがえます。

一方、昨年と比べて平均得点が 1 ポイント以上下がったものが 3 項目ありましたが、それらにおいても「できている」と回答した企業の割合は 92.9%・89.3%・85.7%であり、既に多くの会員企業が取り組みを十分に進めていることがわかりました。

最終達成年である 2020 年に向け、JBIB ではさらに会員企業の取り組みを推進して参ります。

アンケート結果の詳細、「JBIB チャレンジ 2020」については、別添資料 2 をご覧ください。

お問い合わせ先:

JBIB 事務局 〒231-0011 神奈川県横浜市中区太田町 6-72-1-703 株式会社シーエーティ内

事務局長:足立直樹 担当:室井

電話:045-228-7696 FAX:045-228-7697 E-mail:sec@jbib.org

WEB サイト:<http://www.jbib.org/>

(添付資料 1:JBIB チャレンジ 2020 集計結果)
(添付資料 2:JBIB チャレンジ 2020)
(添付資料 3:JBIB について)
(添付資料 4:JBIB 正会員企業の取り組み事例)

添付資料 1

JBIB チャレンジ 2020 集計結果

回答状況回答期間:2019年4月23日~5月16日

回答企業数:JBIB 正会員 28 社

回答内容 :2019年4月1日時点の会員企業各社の取り組み状況について「できている」と回答した企業(社内で一部でも取り組むことができている企業)

2. 集計結果(全体)

現状の把握	「できている」(※3)と回答した企業(%)									
	今回 2019年6月 集計	(参考)第9回 2018年6月 集計	(参考)第8回 2017年6月 集計	(参考)第7回 2016年6月 集計	(参考)第6回 2015年6月 集計	(参考)第5回 2014年6月 集計	(参考)第4回 2013年6月 集計	(参考)第3回 2012年6月 集計	(参考)第2回 2011年6月 集計	(参考)第1回 2010年10月 集計
項目1 生物多様性への依存の把握と社内共有	96.4 ↓	96.6	100.0	94.3	89.2	91.7	87.5	85.2	80.6	75.8
項目2 生物多様性への影響の把握と社内共有	100.0 ↑	96.6	100.0	94.3	86.5	91.7	90.6	88.2	88.9	78.0
体制の整備	今回 2019年6月 集計	(参考)第9回 2018年6月 集計	(参考)第8回 2017年6月 集計	(参考)第7回 2016年6月 集計	(参考)第6回 2015年6月 集計	(参考)第5回 2014年6月 集計	(参考)第4回 2013年6月 集計	(参考)第3回 2012年6月 集計	(参考)第2回 2011年6月 集計	(参考)第1回 2010年10月 集計
項目3 生物多様性の保全に関する全社方針と長期および中期目標の策定	92.9 ↓	100.0	100.0	97.1	86.5	88.9	84.4	88.2	75.0	60.6
項目4 生物多様性の保全に配慮した原材料の調達基準の策定と運用	89.3 ↓	96.6	96.6	97.1	91.9	80.6	87.5	82.3	72.2	66.7
項目5 生物多様性の保全について役員、社員の啓発教育の推進	85.7 ↓	96.6	96.6	88.6	83.8	86.1	93.8	91.2	91.7	93.9
項目6 生物多様性保全を推進するNGOや専門機関等との協働と支援	96.4 ↓	96.6	96.6	88.6	94.6	88.9	93.8	85.3	91.7	84.8
項目7 生物多様性の保全に関する自社の情報の外部への開示	100.0 =	100.0	100.0	97.1	97.3	94.4	93.8	88.2	91.7	87.9
保全の実施	今回 2019年6月 集計	(参考)第9回 2018年6月 集計	(参考)第8回 2017年6月 集計	(参考)第7回 2016年6月 集計	(参考)第6回 2015年6月 集計	(参考)第5回 2014年6月 集計	(参考)第4回 2013年6月 集計	(参考)第3回 2012年6月 集計	(参考)第2回 2011年6月 集計	(参考)第1回 2010年10月 集計
項目8 生物多様性の価値の高い地域における事業の実施や土地の利用の回避	89.3 ↓	89.7	79.3	85.7	83.8	75.0	68.8	70.6	64.7	56.7
項目9 事業所周辺の環境の把握と、その地域の生物種、牛草地、生態系に配慮した敷地管理	100.0 ↑	89.7	93.1	94.3	86.5	91.7	81.3	73.5	65.7	51.5
項目10 製品やサービスのライフサイクル全般にわたる影響の配慮	96.4 ↑	93.1	93.1	88.6	86.5	75.0	78.1	82.3	77.8	72.7
項目11 事業が生物多様性に与える影響を最小化し、限りなくゼロにする努力を行う	100.0 ↑	96.6	93.1	91.4	86.5	77.8	87.5	88.2	75.0	66.7
項目12 生物資源(遺伝子資源を含む)の持続可能な利用と公平で公正な利益分配	75.0 ↓	75.9	75.9	62.9	59.5	50.0	46.9	38.2	42.4	41.4

A:できている、B:一部できている、C:できていない

※1 「昨年」は2018年4~6月に実施(29社)

※2 平均点は、Aが5点、Bが3点、Cが0点として算出

※3 「できている」は、A(できている)とB(一部できている)を加算して算出した値
平均点の増減と「できている」と回答した集計の増減は異なることがあります。

＜2018年度の正会員各社の取組み例＞

事業を通じて生物多様性の保全に貢献するため、JBIB 会員企業は様々な取り組みを推進しています。その中には、例えば以下のようなものがあります。

- ウナギ取り扱い方針を策定し、世界初となるウナギのFIPを本格始動
- グループ会社が手掛けるマンション等への物件で地域性種苗等導入を展開
- 持続可能なパーム油サプライチェーンの確立に向け、マレーシアやインドネシアの小規模パーム農園との対話を実施
- 本社ビル社員食堂でサステナブル・シーフードの提供を開始
- 北海道胆振東部地震に伴う斜面崩壊地について、地震被害地の早期復旧や復旧に当たって生物多様性の保全を検討してもらうことを目的に、GISで情報を整備し公開
- 木材調達で違法伐採(伐採時の合法性が確認できないもの)の調達0を2014年から継続中

上記に加え、代表的な事例を添付資料4に整理しましたのでご参照ください。

添付資料 2

JBIB チャレンジ 2020

私たち民間企業は、生物多様性と生態系の恵みに依存して事業を行い、同時にまた大きな影響も与えています。生物多様性条約の 3 つの目的、すなわち、生物多様性の保全、生物資源の持続可能な利用、遺伝子資源の利用から生じる利益を公平かつ公正に分配すること、を果たすために、企業はこれまで以上の積極的な役割を果たすことが求められていると認識しています。

企業と生物多様性イニシアティブ (JBIB) は、生物多様性の保全に積極的に取り組む企業が集い、事業活動と生態系との調和を願って協働する中で、生物多様性の保全と生物資源の持続可能な利用の実現方法を社会に提供することをめざします。

そのために、JBIB では以下の 12 項目からなるチェックリストを作成し、各項目の推進状況を JBIB 全体として毎年評価を行いながら、2020 年までに各項目の達成レベルを高めることにチャレンジしていきます。

【現状の把握】

- 事業がどのような点で生物多様性に依存し、その恵みを受けているかを把握し、社内で共有している。
- 事業がどのような点で生物多様性に影響を与えているかを把握し、社内で共有している。

【体制の整備】

- 生物多様性の保全に関する全社方針と長期および中期目標を策定して取り組んでいる。
- 生物多様性の保全に配慮した原材料や物品の調達基準を定めて運用している。
- 生物多様性の保全について役員、社員の啓発教育を推進している。
- 生物多様性の保全を推進する NGO や専門機関等と協働し、支援している。
- 生物多様性の保全に関する自社の情報を外部に向けて開示している。

【保全の実施】

- 生物多様性の価値の高い地域における事業の実施や土地の利用を回避している。
- 事業所周辺の環境をよく把握し、その地域の生物種、生息地、生態系に配慮して敷地を管理している。
- 製品やサービスのライフサイクル全般にわたり、生物多様性への影響を配慮した取り組みを行っている。
- 事業が生物多様性に与える影響を最小化し、限りなくゼロに近づける努力をしている。
- 地域の文化、生活、経済が生物多様性に支えられていることに配慮し、生物資源 (遺伝子資源を含む) の持続可能な利用と公平で公正な利益分配を行っている。

以上



添付資料 3

一般社団法人 企業と生物多様性イニシアティブ (JBIB) について

一般社団法人 企業と生物多様性イニシアティブ (Japan Business Initiative for Biodiversity; JBIB)は、生物多様性に関する取り組みへの意欲の高い企業が集まり、2008年4月に発足し、2012年6月には、一般社団法人化いたしました。

生物多様性に関して、情報を共有し、国際的な視点に立って協働で研究を進め、得られた成果をもとに他の企業やステークホルダーと対話や連携を図ることにより、自社の取り組みレベルを高め、真に生物多様性に貢献する取り組みを進めることを目的としています。また、この目的を達成するために、「1.企業と生物多様性に関する研究と実践」「2.ステークホルダーとの対話と連携」「3.グッドプラクティスの国内外への情報発信」「4.生物多様性に関する提言・啓発」「5.その他目的を達成するための事業」の5つの事業を行っています。

2010年に、生物多様性の保全と生物資源の持続可能な利用の実現方法を社会に提供することをめざして、「JBIB チャレンジ 2020」を策定し、この理念に基づき活動を行っています。

また、これまでに、企業と生物多様性の関係性を見える化する「企業と生物多様性の関係性マップ」や、「いきもの共生事業所推進ガイドライン」、「生物多様性に配慮した企業の水管理ガイド」、「いきもの共生森作りガイドライン」、「生物多様性に配慮した企業の原材料調達ガイド」など、企業が生物多様性に取り組むための各種ガイドラインを開発するなどの成果をあげてきました。

現時点の会員企業は以下のとおりです。

正会員企業(29社・50音順)

味の素株式会社	積水化学工業株式会社	富士ゼロックス株式会社
アスクル株式会社	積水ハウス株式会社	富士通株式会社
イオン株式会社	大東建託株式会社	株式会社ブリヂストン
MS&AD インシュアランスグループホールディングス株式会社	大日本印刷株式会社	三菱地所株式会社
大阪ガス株式会社	株式会社竹中工務店	森ビル株式会社
花王株式会社	株式会社地域環境計画	株式会社リコー
株式会社グリーン・ワイズ	帝人株式会社	レンゴー株式会社
サラヤ株式会社	凸版印刷株式会社	
清水建設株式会社	日本生活協同組合連合会	
JXTG エネルギー株式会社	パナソニック株式会社	
住友林業株式会社	株式会社日立製作所	

その他ネットワーク会員企業 14社

以上

添付資料 4

JBIB 正会員企業の取組み事例

JBIB 会員企業は、チャレンジ 2020 に沿って、生物多様性への負の影響を削減し、また正の影響を増やすような取組み事業を通じて行っています。その内容や成果のうち、正会員企業による最近の主な事例をご紹介します。

味の素株式会社

1. 2020 年までの森林破壊ゼロ達成に向けた紙とパーム油の調達
2. 2009 年から継続しているカツオ生態調査
3. 東海事業所バードサンクチュアリ

アスクル株式会社

- ・ コピー用紙 1 箱のお買い上げがインドネシアで 2 本の植林に繋がるプロジェクト
(8 年間で植えた木の本数は約 1 億 2800 万本。面積は約 8.89 ヘクタール。)
- ・ レインフォレスト・アライアンス認証農園産のコーヒー
(ブラジルの認証農園でつくられる安全・安心な原材料を利用し、おいしくて環境にもやさしい当社限定コーヒーを販売)
- ・ ベトナムでの森林管理と生計向上
(森づくりや少数民族の生計向上のため、コーヒー農家を支援)

イオン株式会社

1. ウナギ取り扱い方針を策定「インドネシアウナギ保全プロジェクト」に取り組み、世界初となるウナギの FIP を本格始動
https://www.aeon.info/news/2018_1/pdf/180618R_1.pdf
2. トップバリュ グリーンアイオーガニック拡大 130 品目に (PB では国内最大)
https://www.aeon.info/news/2018_1/pdf/180618R_3_1.pdf
3. MSC・ASC 認証商品の拡大
https://www.aeon.info/news/2018_1/pdf/180528R_1.pdf
https://www.aeon.info/news/2018_1/pdf/180423R_2.pdf

MS&AD インシュアランス グループ ホールディングス株式会社

1. ラムサール条約に登録されている湿地を中心とした水辺の環境保全活動「MS&AD ラムサールサポーターズ〜いのち・つなげる・水辺から〜」を推進しています。2010 年度から始まった取り組みは、現在全国 11 カ所の湿地で約 1800 名のグループ社員と家族が参加する活動に広がり、また部支店単位でも活発に活動しています。
2. グループの三井住友海上が 2005 年から実施しているインドネシア熱帯林再生プロジェクトは、インドネシア林業省を始め専門家から高い評価を得るとともに、インドネシア国会議員団、ジョグジャカルタ特別州知事等の訪問も受けている。2015 年度末に第Ⅱ期が終了し、現在は第Ⅲ期として、住民協働型植林・環境教育を中心に、森林の再生と持続可能な地域社会の形成に取り組んでいます。
3. グループの MS&AD インターリスク総研では、自然資本評価サービス、水リスク簡易評価サービス、環境サプライチェーンコンサルティング等を提供し、お客さまの生物多様性をはじめとした自然資本の取り組みの支援を行っています。

大阪ガス株式会社

- ・ 大阪ガスグループ会社大阪ガス都市開発が手掛けるマンション等への物件に地域性種苗等導入を展開
- ・ 都市ガス製造所等での地域希少種の保全



花王株式会社

1. 持続可能なパーム油サプライチェーンの確立に向け、マレーシアやインドネシアの小規模パーム農園との対話を実施
<https://www.kao.com/jp/corporate/sustainability/topics/sustainability-20180911-001/>
2. 2018年7月2日に開催されたプレスカンファレンス「ポスト2020 持続可能な森林資源の調達」(主催:FSC ジャパン)において、持続可能な森林資源調達をめざす日本企業 6社と共同で、FSC 認証材の調達を約束する「FSC 認証材の調達宣言 2020」を発表
<https://www.kao.com/jp/corporate/news/2018/20180807-001/>
3. 「生物多様性保全の基本方針」に基づく地域生態系に配慮した事業活動の推進の一環として、花王グループの全生産拠点において生物多様性評価を実施

株式会社グリーン・ワイズ

- ・ 生物多様性保全の項目がある米国のランドスケープ認証である SITES の取得。昨年の本社屋上庭園に続き、2件目の深大寺ガーデンではプラチナ認証を取得。
- ・ 本社敷地内で動植物の社員モニタリングを常時行っている。1年を通じて、特に種を限定せずに見かけたいきものや植物の写真データと観察記録を残している。
- ・ 本社緑地はもちろん、弊社が維持管理する多くの物件でIPMによる緑地管理を提案、実行している。

清水建設株式会社

- ・ 弊社東京木工場にて、FSC CoC 認証を取得。
<https://www.shimz.co.jp/mokkou/topics/2018/62.html>
- ・ 東京木工場では、FSC 認証林材をただ買い付けるだけではなく、資材調達者が実際に買い付ける認証林まで出向き、使用する材の森林や製材加工工場を確認・検証するなど、認証材の確認を自主的に実施している。

JXTG エネルギー株式会社

- ・ 根岸製油所生物多様性保全取組み第1期が完了
2019年度から2022年度に至る第2期取組みを開始し、生物多様性保全の取り組みを更に活性化していく
- ・ 東京大手町本社ビル社員食堂でサステナブル・シーフードの提供を開始した

住友林業株式会社

1. 各地の名木・貴重木を後世に受け継ぐため、所有者からの依頼により、従来技術である接ぎ木や挿し木に加え、最新の技術であるバイオテクノロジーを活用し、名木・貴重木の花や葉といった性質をそのまま受け継いだ苗木を増殖し、名木・貴重木を後世に受け継ぐことに力を注いでいる。直近では、福島県南相馬市の推定樹齢400年の「泉の一葉マツ」の松ぼっくりから採取した種子の発芽に成功し、2019年2月に植樹式を行った
(ニュースリリース)<https://sfc.jp/information/news/2019/2019-02-21.html>
(CSRレポート)
https://sfc.jp/information/society/social/contribution/community_domestic.html
2. オリジナル合板商品「きこりんプライウッド」が、第1回エコプロアワード奨励賞を受賞した。きこりんプライウッドは森林認証材及び持続生産可能な植林木を50%以上使用したJAS規格適合の商品で、天然林の保全維持を図り、生物多様性保全にも貢献する。売上の一部を当社がインドネシアで行う植林費用に充当し、その植林面積は累計105ha(東京ドーム22個分)に達している。
(ニュースリリース)<https://sfc.jp/information/news/2018/2018-09-13.html>
3. 生物多様性に配慮した神奈川県秦野市の「フォレストガーデン秦野」が、戸建住宅団地で第一号のABINC(エイビシク)認証を取得した。
(ニュースリリース)<https://sfc.jp/information/news/2018/2018-03-13.html>
(CSRレポート)https://sfc.jp/information/society/highlights/03_biodiversity.html



積水化学工業株式会社

1. 積水化学グループの東京セキスイハイム(株)が開発を行っている「スマートハイムシティ朝霞」が、2018年度の「いきもの共生事業所認証(ABINC 認証)」を取得しました。
<https://b2b-ch.infomart.co.jp/news/detail.page?IMNEWS1=1386699>
https://www.nikkei.com/article/DGXLRS505240_Y9A310C1000000/
2. 積水化学工業(株)滋賀栗東工場が2018年度「しが生物多様性取組認証制度」の「3つ星」を獲得しました。
<http://www.jpubb.com/press/2012206/>
3. 積水化学グループの九州積水工業(株)内のビオトープに生息する淡水魚について調査した結果を「佐賀自然史研究 23:1-3, 2018」に発表しました。
<http://sashiken.sakura.ne.jp/>

積水ハウス株式会社

事業の中で進める植栽に際して、一般的に多用される外来種・園芸品種ではなく、生態系に配慮した「在来種」の提案や採用を進める「5本の木」計画を進めているが、提案に際して、スマートフォンなどで植物データの確認や利用する鳥の鳴き声などのコミュニケーションツールの展開を進め、2001年のプロジェクト開始からの植栽本数が1500万本を越えた。

大日本印刷株式会社

東京都新宿区の拠点再開発の中で広大な緑地創出に取り組む「市谷の杜」が「いきもの共生事業所(R)」認証、SEGES 認証を取得。

株式会社竹中工務店

- ・ グリーンインフラや都市における生物多様性配慮技術について研究開発し、実際に建設プロジェクトに適用している。
- ・ 生物多様性促進プログラムの一貫として、手上げ方式の森づくり研修制度を立ち上げ運用している。

株式会社地域環境計画

北海道胆振東部地震に伴う斜面崩壊地について、地震被害地の早期復旧や復旧に当たって生物多様性の保全を検討してもらうことを目的に、GISで情報を整備し会社のHPで公開した。

帝人株式会社

公益社団法人日本野鳥の会との協働により、事業所敷地内調整池における野鳥の定点観測を実施

凸版印刷株式会社

1. 群馬センター工場の「都市開発版 SEGES」認定取得
2. 深谷工場、総合研究所の「ABINC」認証(既存版)取得
3. 朝霞工場内の池で絶滅危惧種生物の保全

日本生活協同組合連合会

WWF のパーム小規模農園支援プロジェクトを支援。インドネシア「スラウェシ島 エビ養殖業改善プロジェクト」を支援し ASC 認証取得を進めている。

- ・ パーム小規模農園支援プロジェクト
<https://goods.jccu.coop/feature/promise5/csr/borneo/>
- ・ 養殖改善プロジェクト

https://jccu.coop/info/newsrelease/2018/20180628_01.html

MSC 認証、FSC 認証(段ボール)、RSPO 認証について、2020年の中期目標を設定している

パナソニック株式会社

1. 滋賀県草津拠点のビオトープは「しが生物多様性取組認証制度」で最高ランクの3つ星の認証を受賞
2. 社員食堂におけるサステナブル・シーフードの取組みは、生物多様性アクション大賞 2018「えらぼう



部門」で優秀賞を受賞

3. 木材調達では違法伐採(伐採時の合法性が確認できないもの)の調達0を2014年から継続中

株式会社日立製作所

環境ビジョン2050を策定し、自然共生社会をめざし取り組んでいる

<http://www.hitachi.co.jp/environment/vision/index.html>

富士ゼロックス株式会社

1. お客様に販売する用紙と自社内で利用する用紙を調達する上で、用紙調達規程(2012年5月改定)に基づき調査や現地監査を行い、「用紙そのもの」と「調達先企業」の適合状況について、経営層と共に確認した。
2. FSC 認証商品のラインナップを追加した。
3. コピー用紙の削減にも貢献する「再生型機を活用した次世代型マネージド・プリント・サービス」が平成30年度地球温暖化防止活動環境大臣表彰を受賞した。

富士通株式会社

ICTを活用した生物多様性の保全

- ・ 絶滅危惧種であるシマフクロウの生息域調査支援
- ・ WIPO GREEN の枠組みによる生態系保全関連技術の知財ライセンス契約締結
- ・ ハラパンの森(Forest of Hope)への支援を実施(インドネシア)

株式会社ブリヂストン

1. Bridgestone Americas, Inc. (BSAM)は、米国とメキシコにあるブリヂストンの施設で11の野生生物生息地を設け、野生生物生息地審議会により認定されており、次の通り広範囲の取り組みを進めています。
 - ◆ 侵入生物種の侵入を管理と固有の野生生物の生息地を拡充
 - ◆ 土地固有の様々な植物を根付かせ、管理
 - ◆ 植林
 - ◆ 鳥やミツバチの巣箱の設置
 - ◆ 学生が環境や生物学的多様性について学ぶことができる教育プログラム
 - ◆ 温室や授粉媒介者のための庭の設置
2. インドネシア南カリマンタン州にあるピーティアー ブリヂストン カリマンタン プランテーション(BSKP)のゴム農園周辺には、火災等により消失し、荒廃した国有林が存在しています。「W-BRIDGE」の支援プロジェクトの1つとして、この国有林の回復を目指し、早稲田大学と公益財団法人国際緑化推進センターは、BSKP、Lambung Mangkurat 大学、Tanah Laut 県林業部と共同で、住民林業制度を活用したプロジェクトを2012年より実施しています。
当プロジェクトでは、荒廃した国有林をパラゴムノキと昔から自生していた樹木の混交林として造成し、さらにパラゴムノキが成長するまでの間イネやマメなどの農作物を栽培することで、生物多様性に配慮しつつ、コミュニティにとって経済的に価値の高い森林づくりを目指しています。
3. 2011年以来、Bridgestone Middle East & Africa FZE (BSMEA) はEWS-WWFと共同で、エコ・サステナビリティ活動を継続的に開始しました。EWS-WWFが先導して行うウミガメの移動パターン研究のためのウミガメ保護プロジェクトの一部として、ブリヂストンでは2匹のタイマイ(ウミガメの一種で、絶滅危惧種)の保護に資金援助しています。

森ビル株式会社

- ・ アークヒルズ仙石山森タワー及び虎ノ門ヒルズの外構緑地における取組(項目12備考欄参照)
- ・ 生物多様性に関するイベントを開催(いきものテント、街育、バードウォッチング等)
- ・ 2017年9月、生物多様性の保全に寄与する在来種植栽を積極的に普及拡大しようという弊社の取組が評価され、アークヒルズ仙石山森タワーが、在来種植栽登録制度「江戸のみどり登録緑地」(東京都環境局)の優良緑地として登録された。

<http://www.metro.tokyo.jp/tosei/hodohappyo/press/2017/09/20/06.html>



株式会社リコー

1. 生物多様性保全の重要性を紹介する地域ビジターセンターの設立やコンテンツづくりに事業面でサポートしています。
2. 国内各地の自治体や地域団体と連携したステークホルダー協働の森づくり活動を拡大しています。
3. 自社製品の原材料木材に関する規定の順守により生物多様性保全に努めています。

レンゴー株式会社

- ・ 板紙の原材料である木材パルプの調達に当たっては「木材パルプの調達方針」に基づき、適正に管理された木材パルプを調達し、日本製紙連合会の「違法伐採対策モニタリング」を受けている。
- ・ 循環型資源である古紙の利用率を向上させるための技術開発を推進し、木材パルプの使用量削減に取り組んでいる。2018年度の古紙利用率は98.2%
- ・ 板紙・段ボール製品のFSC森林認証を取得しており、自社で製造した原紙を使用した段ボール製品のほぼ全てをFSC認証とすることが可能。グループ会社にも取り組みを進めている。

以上